

九州・沖縄地区の 「物価高倒産」、128 件 過去最多を更新

集計開始後、過去最多

九州・沖縄「物価高」倒産動向調査(2025 年度)



本件照会先

秋山 進（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779（直通）
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

九州・沖縄地区で、仕入れ価格の上昇や値上げ難などにより収益が維持できず倒産した「物価高倒産」は、2025 年度に 128 件発生し、集計開始以来、過去最多となった 2024 年度の 108 件を大幅に上回った。業種別では「建設業」が 41 件で最多となり、「小売業」が 26 件で続いた。

帝国データバンク福岡支店は、九州・沖縄地区における「物価高倒産」の発生状況について調査・分析を行った

集計対象：負債 1,000 万円以上・法的整理による倒産

物価高倒産：法的整理（倒産）となった企業のうち、原油や燃料、原材料などの「仕入れ価格上昇」、取引先からの値下げ圧力などで価格転嫁できなかった「値上げ難」などにより、収益が維持できずに倒産した企業

九州・沖縄地区 2025年度は128件判明、過去最多を更新

原材料価格やエネルギー価格の上昇、最低賃金の引き上げによる人件費の負担増など、「物価高」が多くの企業の収益を圧迫している。帝国データバンク福岡支店が2026年3月に発表した「九州・沖縄価格転嫁に関する実態調査(2026年2月)」ⁱでは、コスト上昇に価格転嫁が追いつかず、価格転嫁率39.0%と4割にも届かず、コスト上昇分の6割超を企業が負担している実態が明らかとなった。

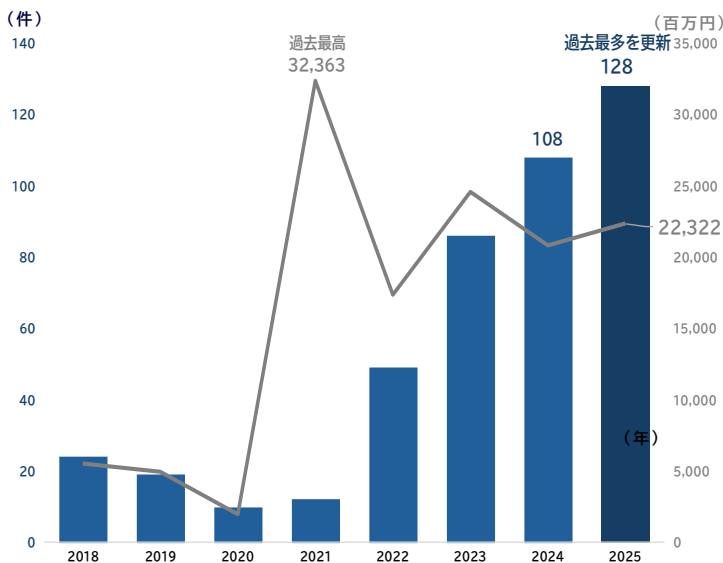
2025年度は、「仕入れ価格の上昇」や「値上げ難」などにより、収益が維持できずに倒産した「物価高倒産」(法的整理、負債1000万円以上)が、九州・沖縄地区で128件発生した。集計以来、過去最多となった2024年度を大幅に上回り、過去最多を更新した。

2025年度の倒産を業種別でみると、『建設業』が41件(前年27件、構成比32.0%)で最多となり、『小売業』26件(同19件、同20.3%)、『製造業』16件(同17件、同12.5%)、『卸売業』(同10件)『運輸・通信業』(同21件)が12件(構成比9.4%)で続いた。『建設業』では「木造建築工事業」が9件、「建築工事業(木造建築工事業を除く)」「土木工事業」が各6件と総合工事業が上位を占めた。『小売業』では「料理品小売業」が4件、「菓子小売業(製造小売)」「一般食堂」「日本料理店」「西洋料理店」「酒場、ビヤホール」が各2件となるなど、飲食関連が目立った。

2026年1月1日より、「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」(略称:中小受託取引適正化法、通称:取適法)が施行され、「協議に応じない一方的な代金決定」を禁止するなど、「委託事業者」と「中小受託事業者」の間で適切な価格転嫁がすすむことも期待されるが、価格適正化にともなう物価上昇も予想され、さらには、中東情勢の先行きも不透明なことから、当面、「物価高倒産」は引き続き高水準で推移することが見込まれる。

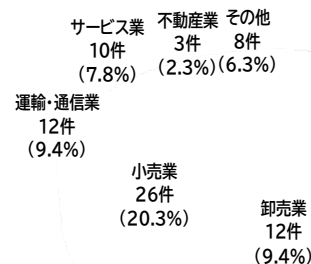
九州・沖縄地区 物価高倒産動向

「物価高倒産」件数・負債額推移



[注]「倒産」:負債1,000万円以上の法的整理

「物価高倒産」業種別



ⁱ「九州・沖縄 価格転嫁に関する実態調査(2026年2月)」帝国データバンク福岡支店 2026年3月26日発表